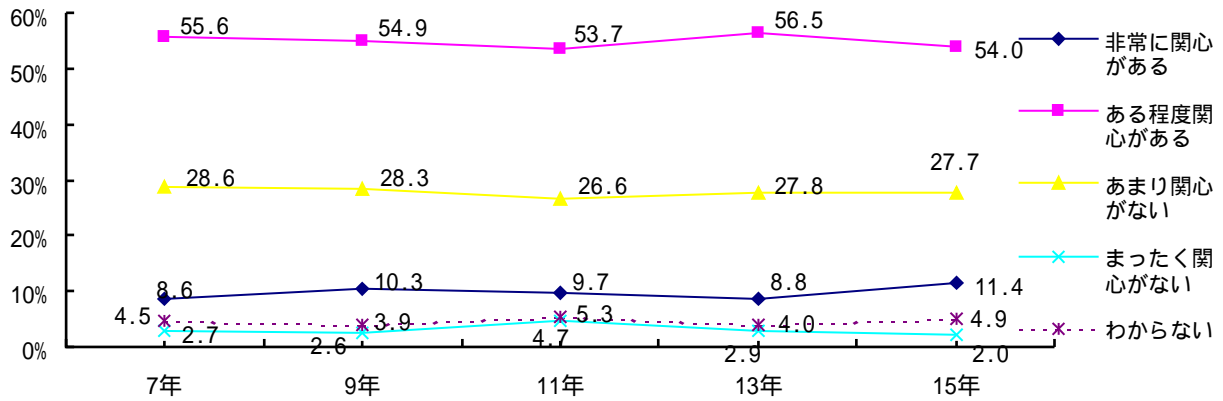


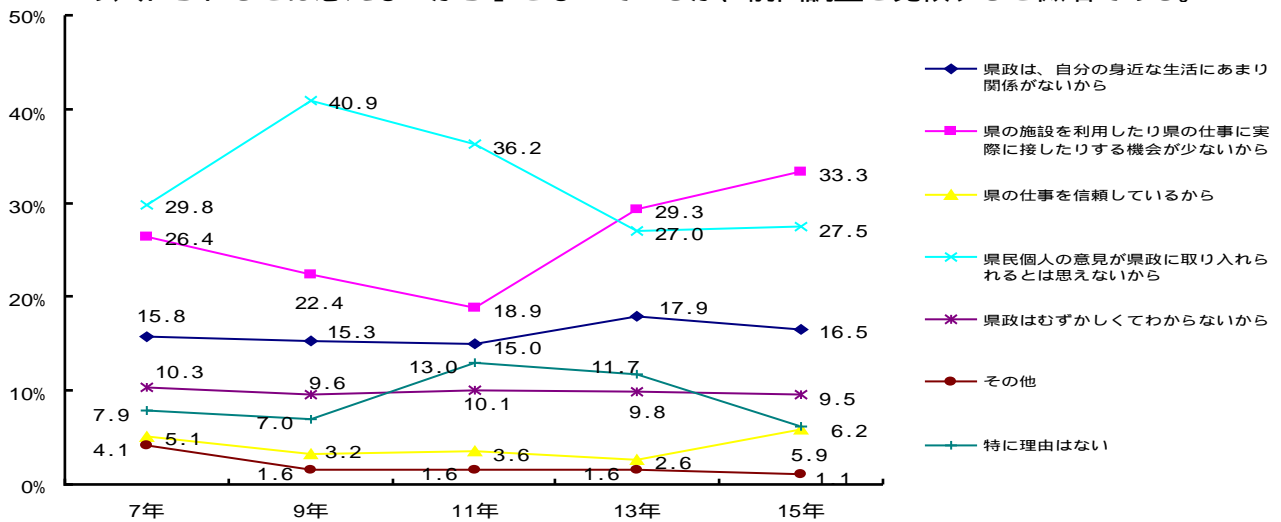
## 愛媛県政に関する世論調査結果の概要

### 1 県政に対する関心

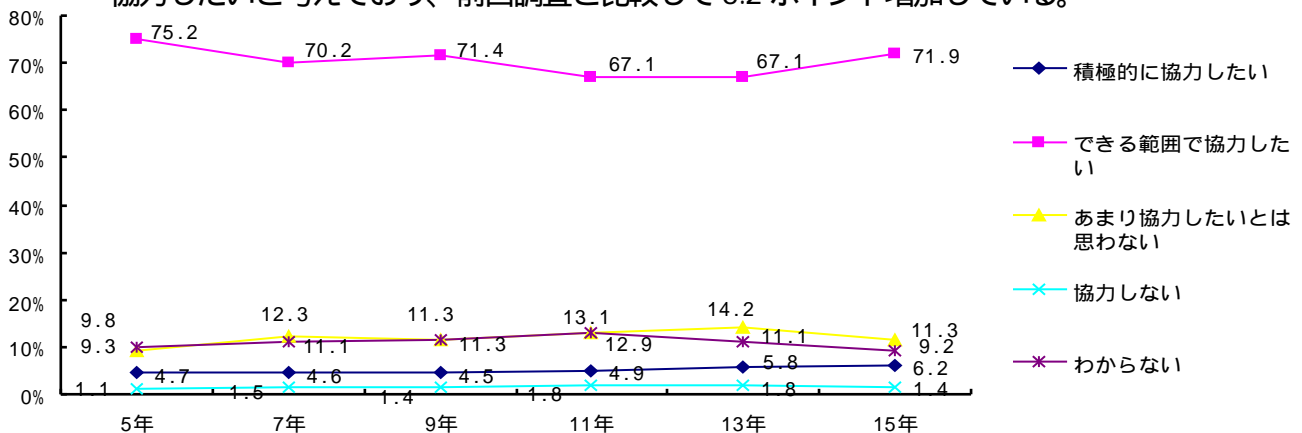
(1) 県政に対し「関心のある人」は6割を超え(65.4%)、「関心のない人」は約3割(29.7%)となっている。



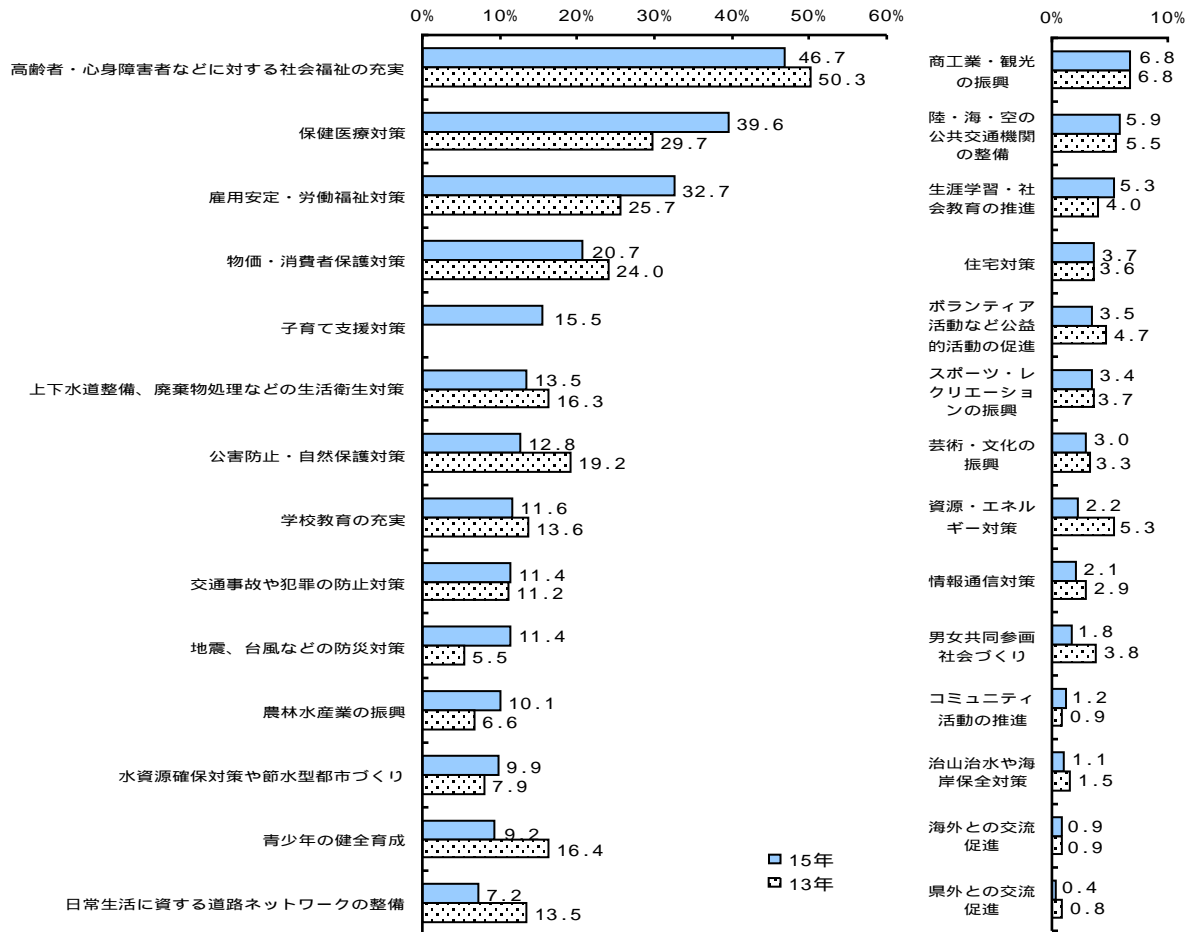
なお、関心がない理由としては、「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」と答えた人の割合が多く、次いで「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」となっているが、前回調査と比較すると微増である。



(2) 県の事業などへの参加、協力を求められた場合、県民の概ね5人に4人(78.1%)は協力したいと考えており、前回調査と比較して5.2ポイント増加している。

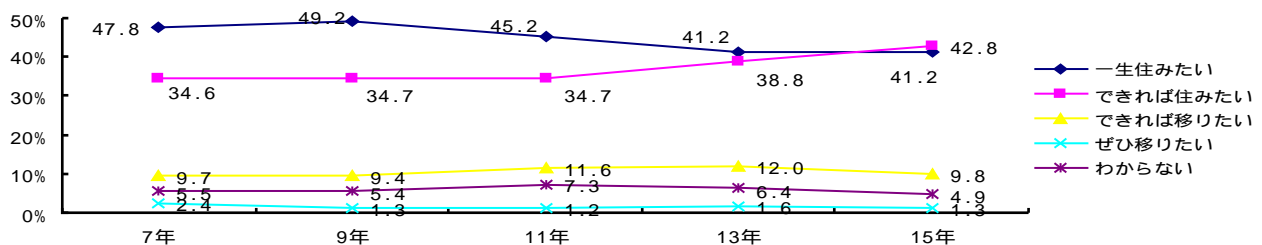


(3) 行政課題としては、「高齢者・心身障害者などに対する社会福祉の充実」(46.7%)が重要であると考えている人の割合が最も多く、以下「保健医療対策」(39.6%)、「雇用安定・労働福祉対策」(32.7%)、「物価・消費者保護対策」(20.7%)、「子育て支援対策」(15.5%)などの順で、前回調査から「保健医療対策」、「雇用安定・労働福祉対策」と答えた人の割合が増加している。

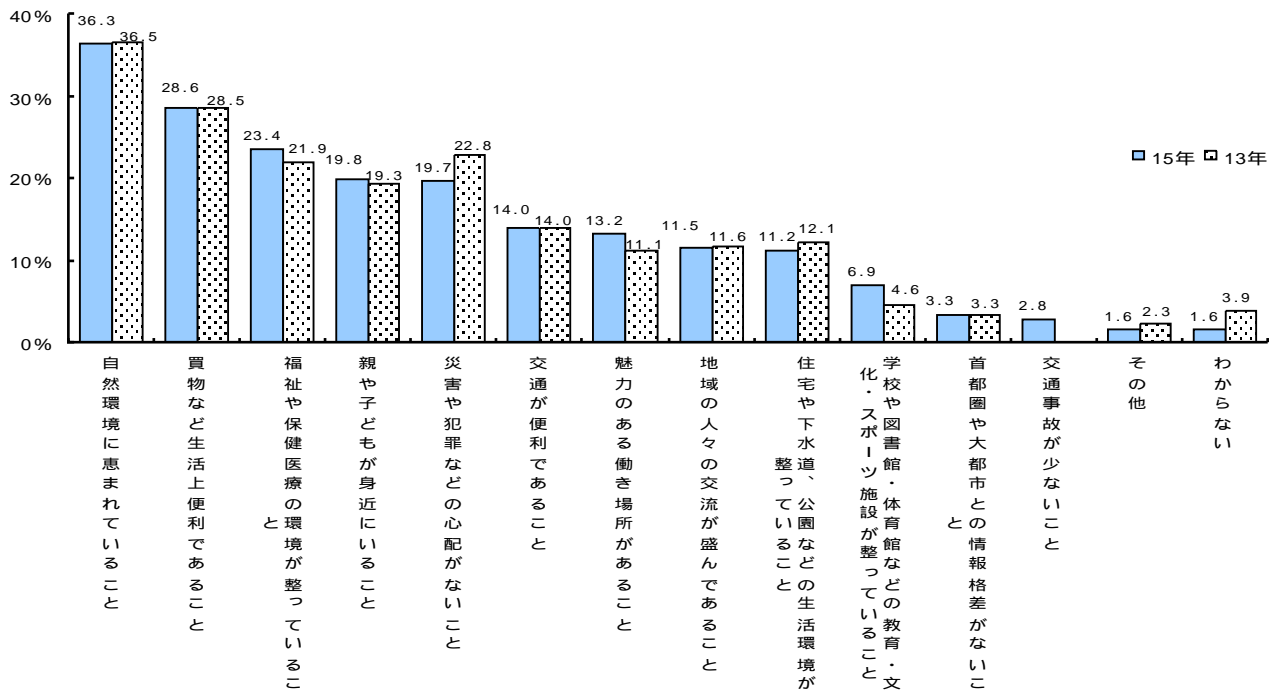


## 2 定住意識

(1) 今住んでいる地域にずっと住みたいと考えている人の割合は8割超(84.0%)で、どこかへ移りたいと考えている人の割合は11.1%であった。

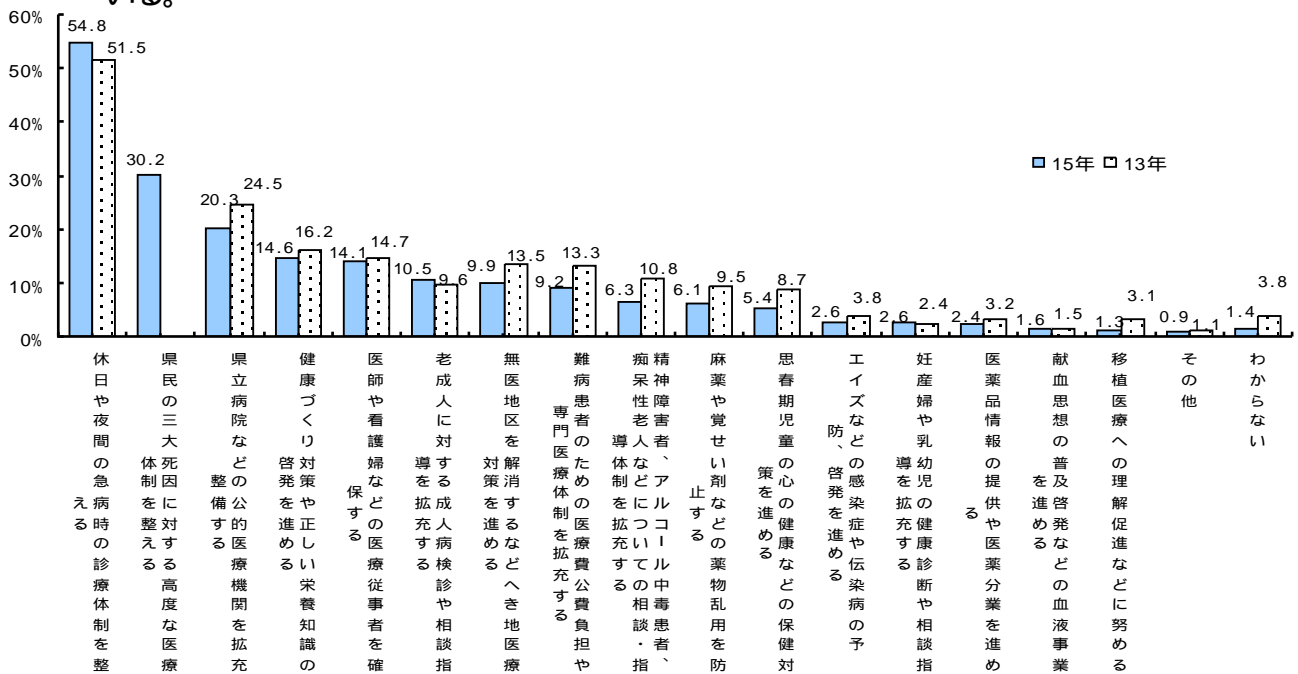


(2) 一生住みたいと思うような地域の要件としては、「自然環境に恵まれていること」(36.3%)と答えた人の割合が最も多く、以下「買物など生活上便利であること」(28.6%)、「福祉や保健医療の環境が整っていること」(23.4%)などの順となっており、前回調査と比較すると、「災害や犯罪などの心配がないこと」が3.1ポイント減少し、第3位から第5位へ下降している。

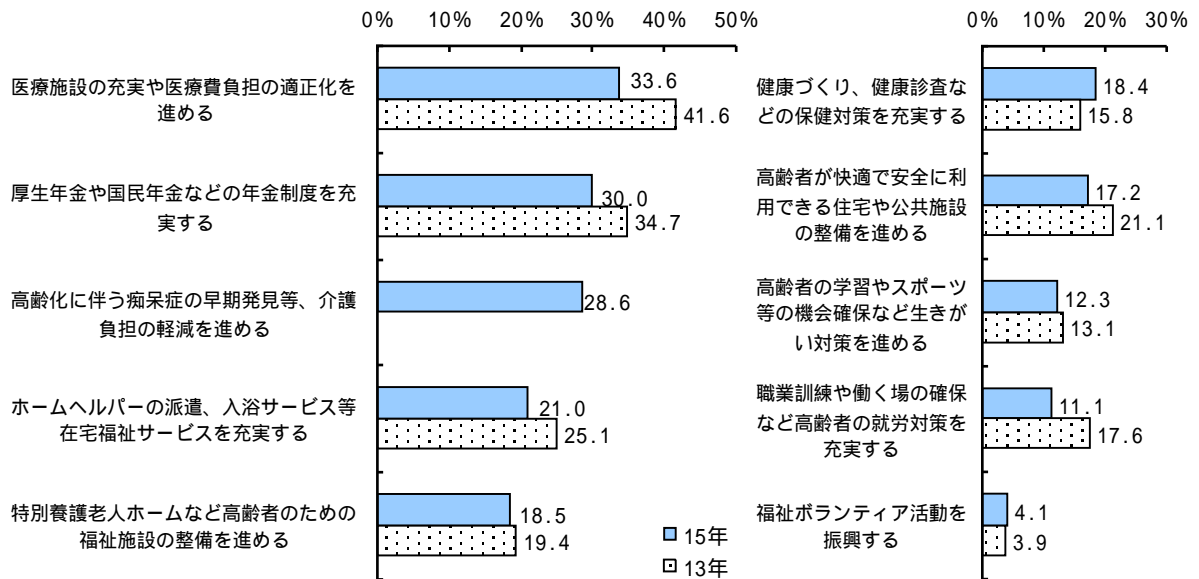


### 3 県への施策要望

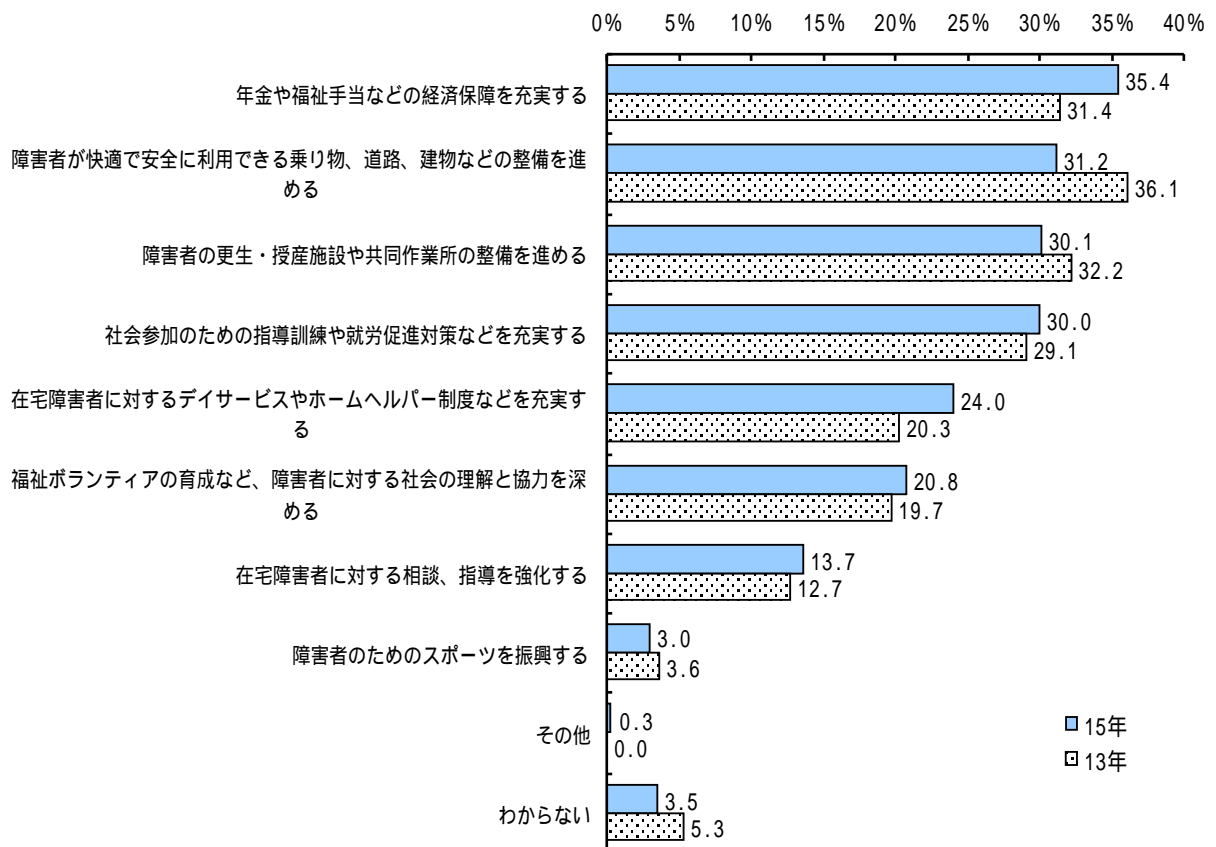
(1) 保健医療対策としては、「休日や夜間の急病時の診療体制の整備」(54.8%)と答えた人の割合が前回調査より増加して特に多く、以下「三大死因に対する高度な医療体制整備」(30.2%)、「公的医療機関の拡充整備」(20.3%)などの対策を望む人が多くなっている。



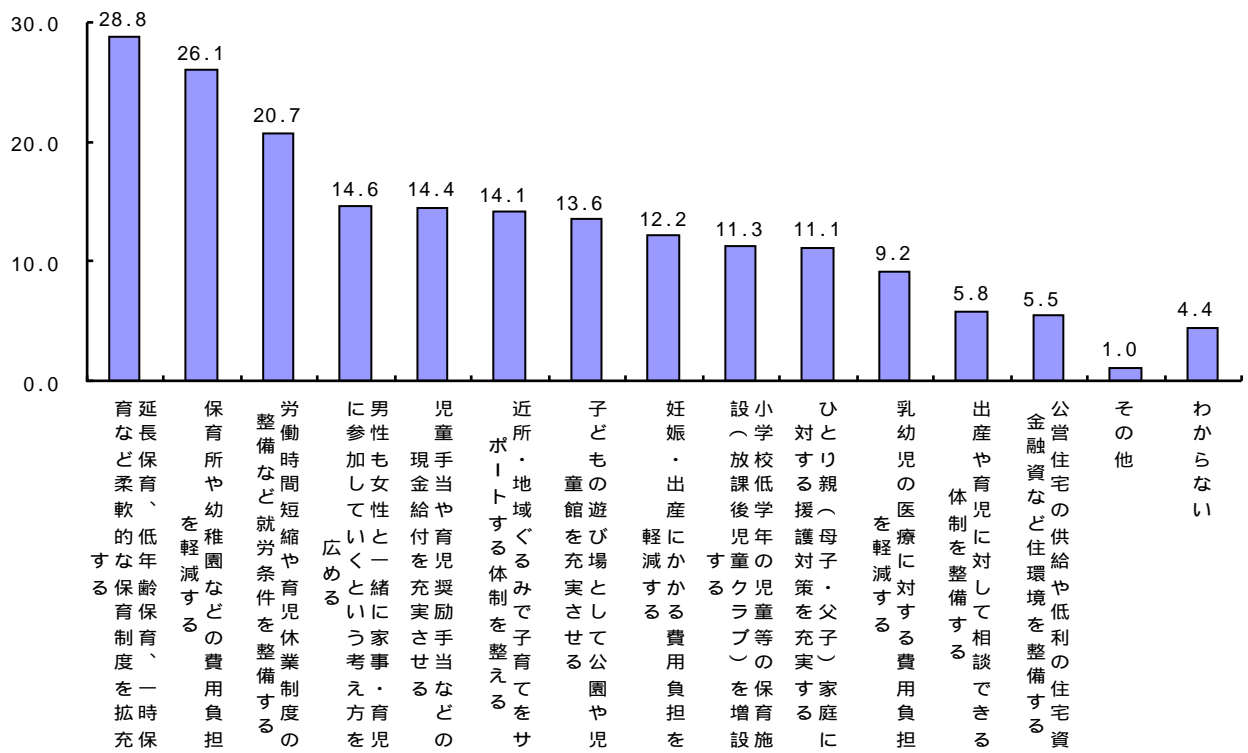
(2) 高齢化社会対策としては、「医療施設の充実や医療費負担の適正化の推進」(33.6%)や「厚生年金や国民年金などの年金制度の充実」(30.0%)、「痴呆症の早期発見等、介護負担の軽減」(28.6%)、「ホームヘルパーの派遣など在宅福祉サービスの充実」(21.0%)など、医療対策の推進や所得保障、介護福祉サービス促進による負担の軽減を望む人が多くなっている。



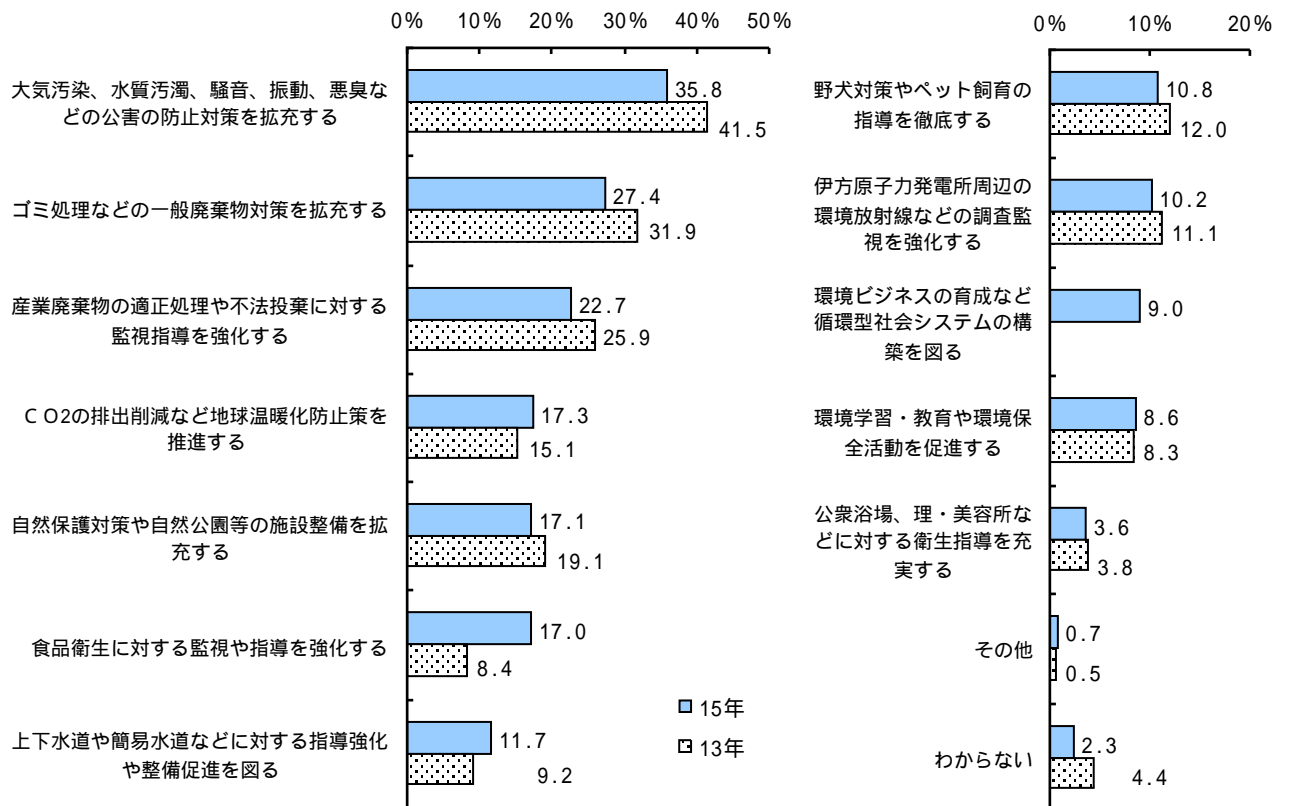
(3) 心身障害者福祉対策としては、「年金や福祉手当等の経済保障の充実」(35.4%)が前回調査から4.0ポイント増加して最も多く、以下「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物等の整備」(31.2%)、「障害者の更生・授産施設や共同作業所の整備」(30.1%)などの対策を望む人が多くなっている。



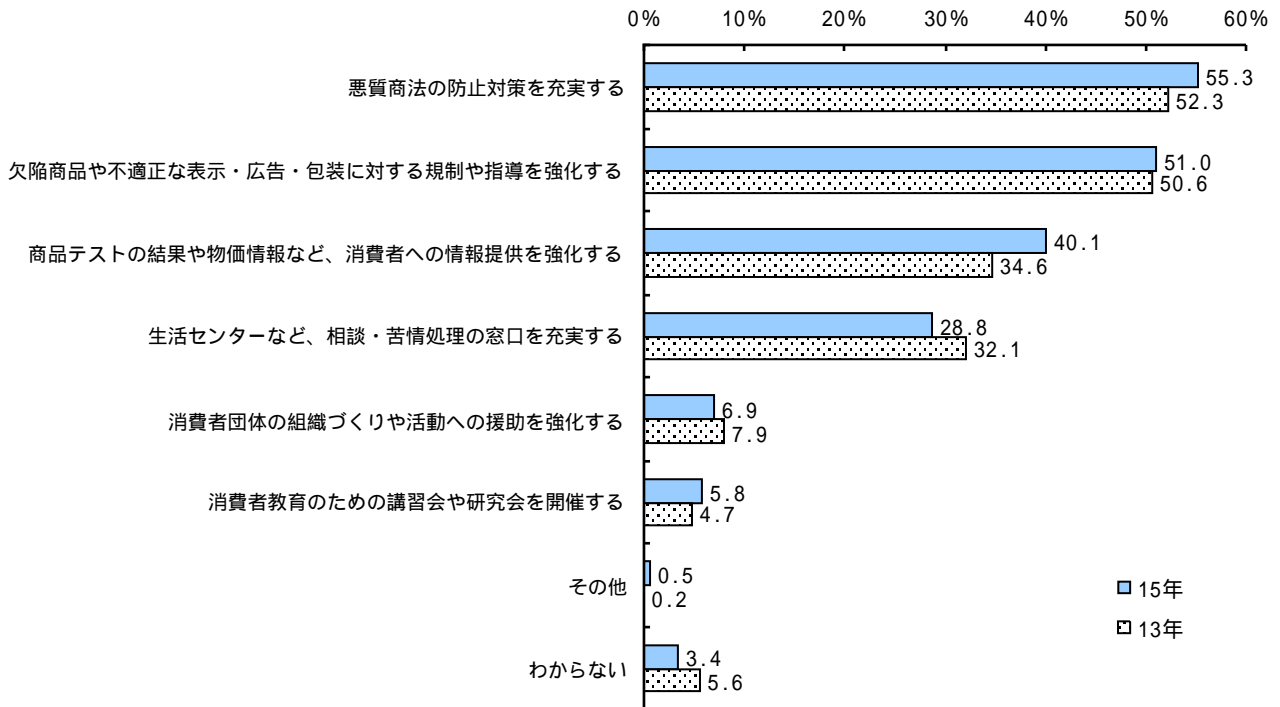
(4) 子育て支援対策としては、「延長保育など柔軟的な保育制度の拡充」(28.8%)、「保育所や幼稚園などの費用負担の軽減」(26.1%)、「労働時間短縮や育児休業制度など就労条件の整備」(20.7%)などの対策を望む人が多くなっている。



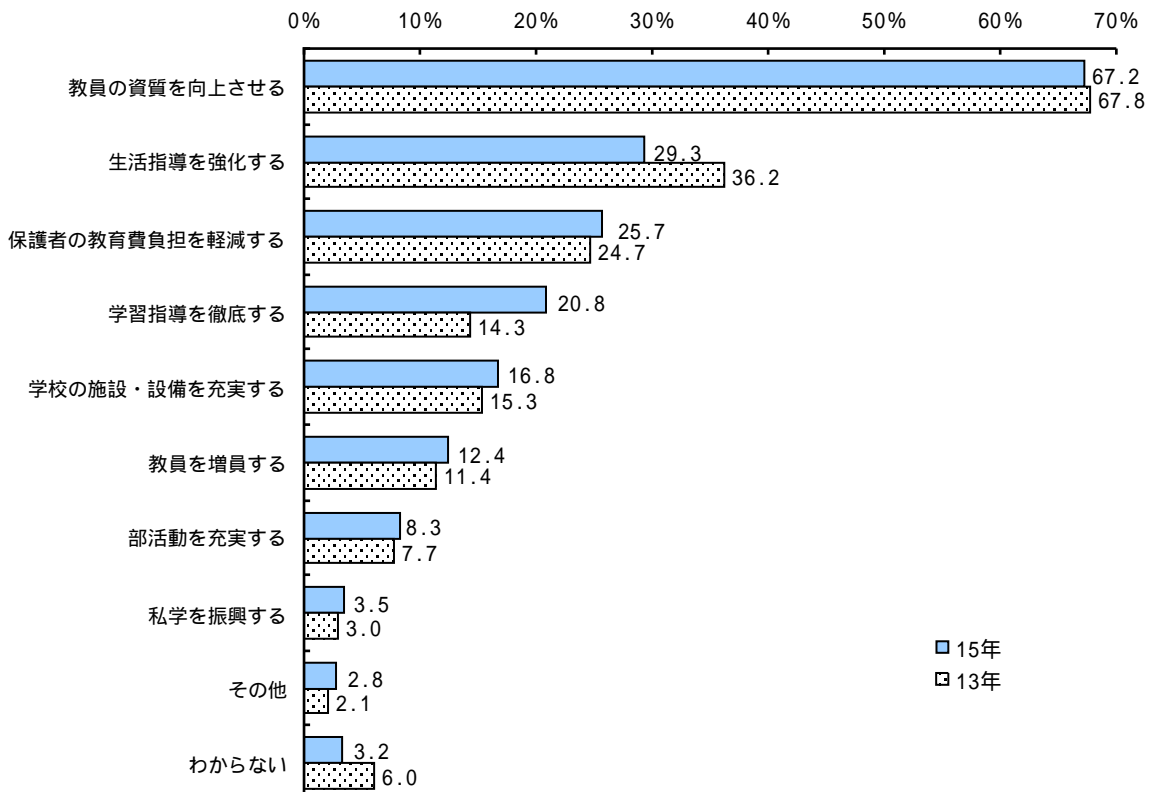
(5) 環境衛生対策としては、「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭等の公害の防止対策」(35.8%)と答えた人の割合が最も多く、以下「ゴミ処理等の一般廃棄物対策」(27.4%)、「産業廃棄物の適正処理や不法投棄の監視指導」(22.7%)など、公害防止や廃棄物処理などの対策を望む人が多くなっている。また、前回調査と比較すると「食品衛生に対する監視・指導の強化」と答えた人の割合が倍増している。



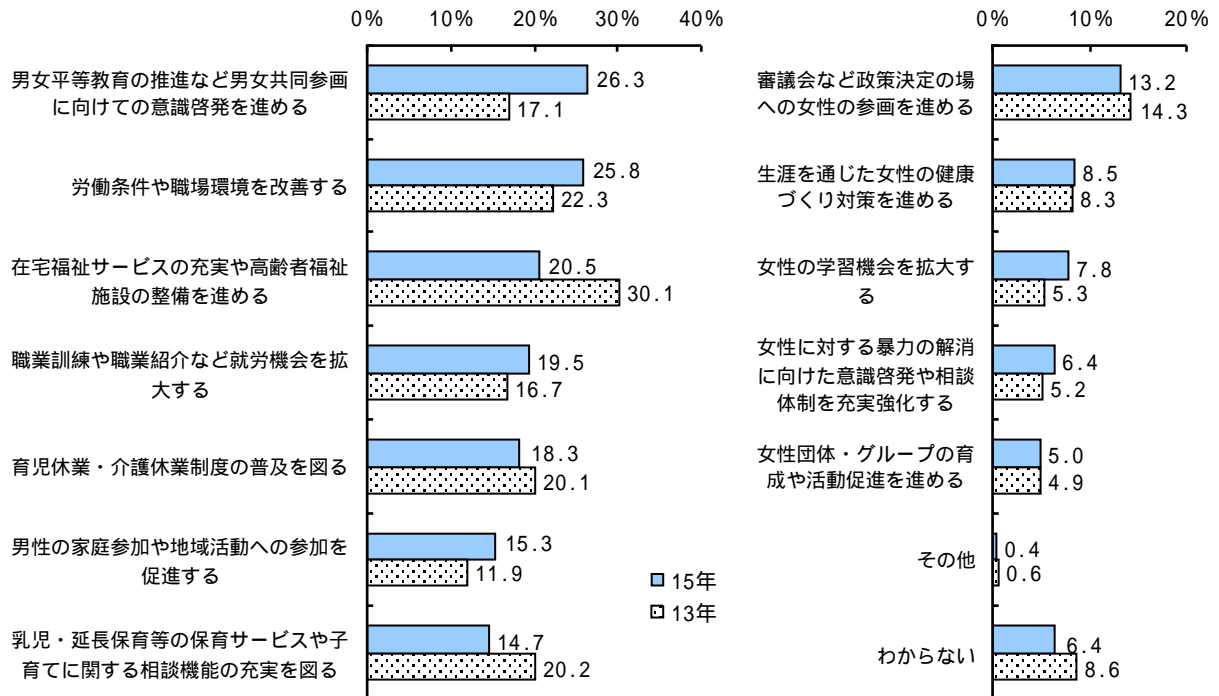
(6) 物価・消費者保護対策としては、「悪質商法の防止対策の充実」(55.3%)と答えた人の割合が最も多く、以下「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制、指導の強化」(51.0%)「商品テスト結果など消費者への情報提供の強化」(40.1%)などの対策を望む人が多くなっている。



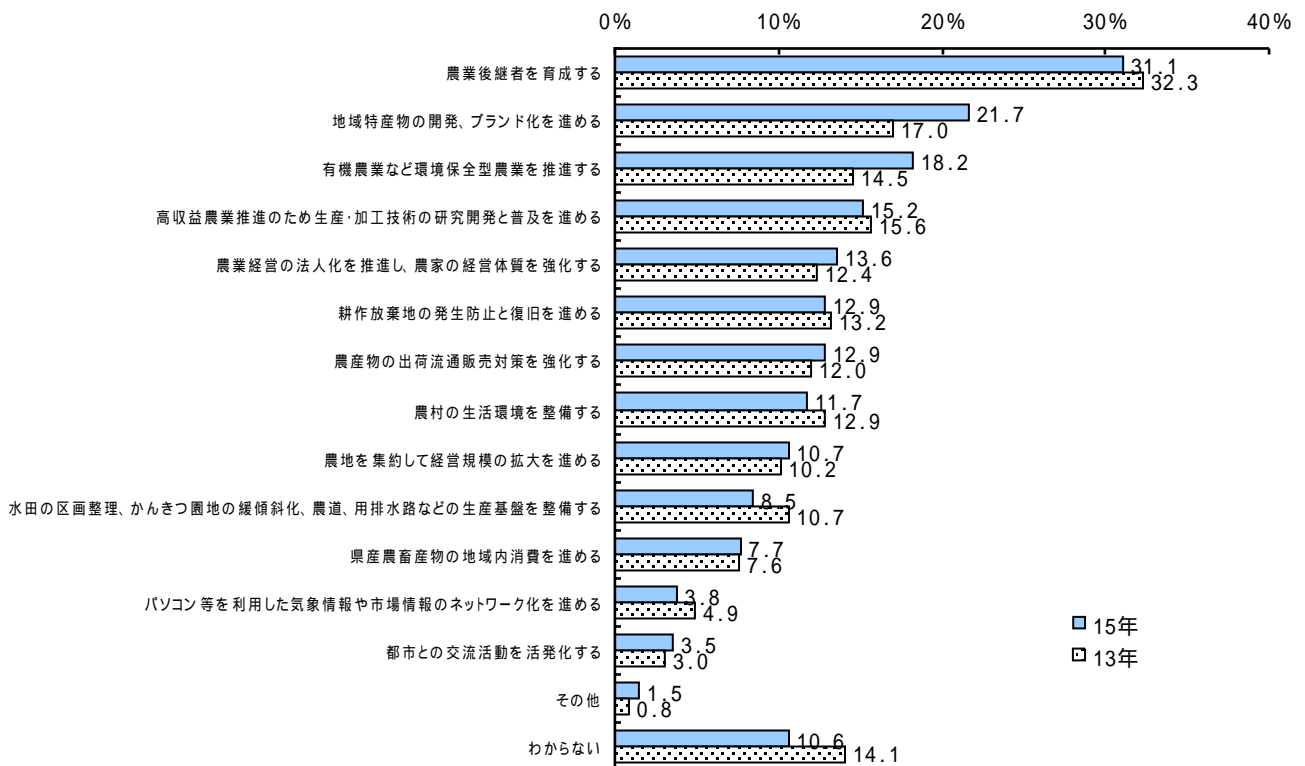
(7) 学校教育対策としては、「教師の資質の向上」(67.2%)と答えた人の割合が特に多く、以下「生活指導の強化」(29.3%)「保護者の教育費負担の軽減」(25.7%)などの対策を望む人が多くなっているが、「学習指導の徹底」の割合は、前回調査と比較して増加している。



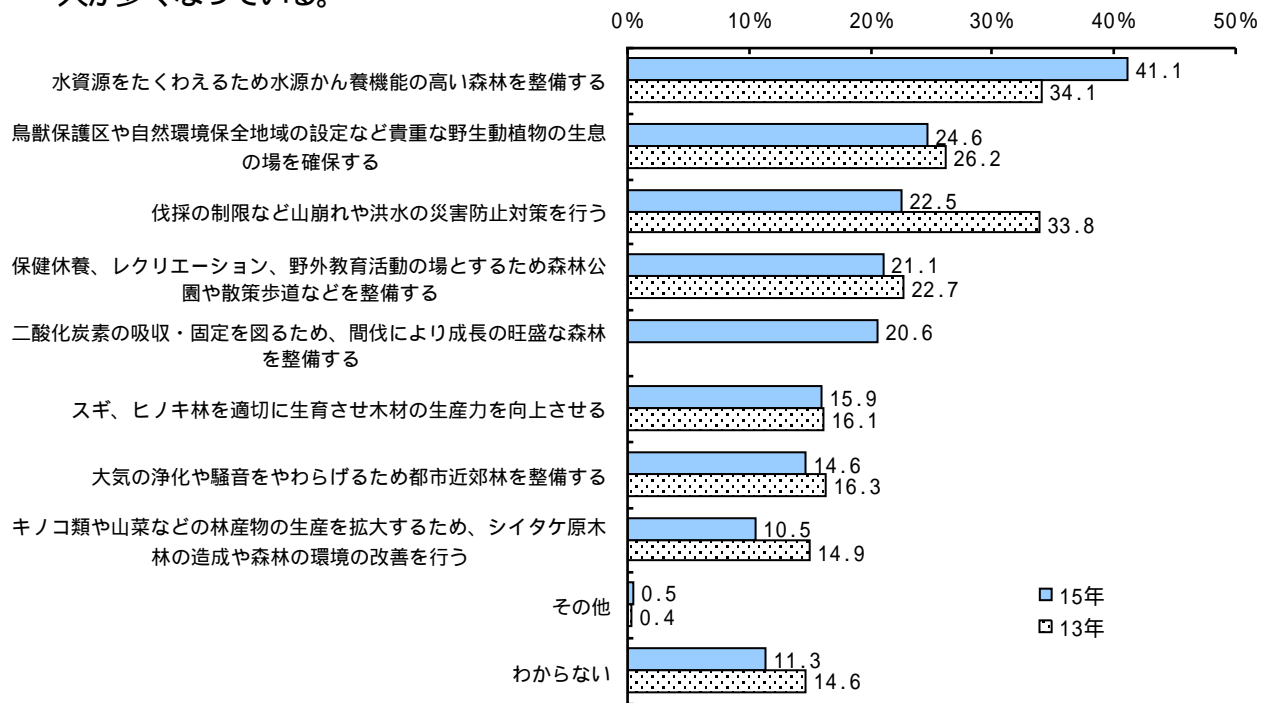
(8) 男女共同参画の推進対策としては、「男女平等教育推進など男女共同参画への意識啓発」(26.3%)が前回調査より増加し、「労働条件や職場環境の改善」(25.8%)、「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備」(20.5%)、「職業訓練や職業紹介など就労機会の拡大」(19.5%)など、男女共同参画意識の醸成や就業環境の整備、在宅福祉支援対策を望む人が多くなっている。



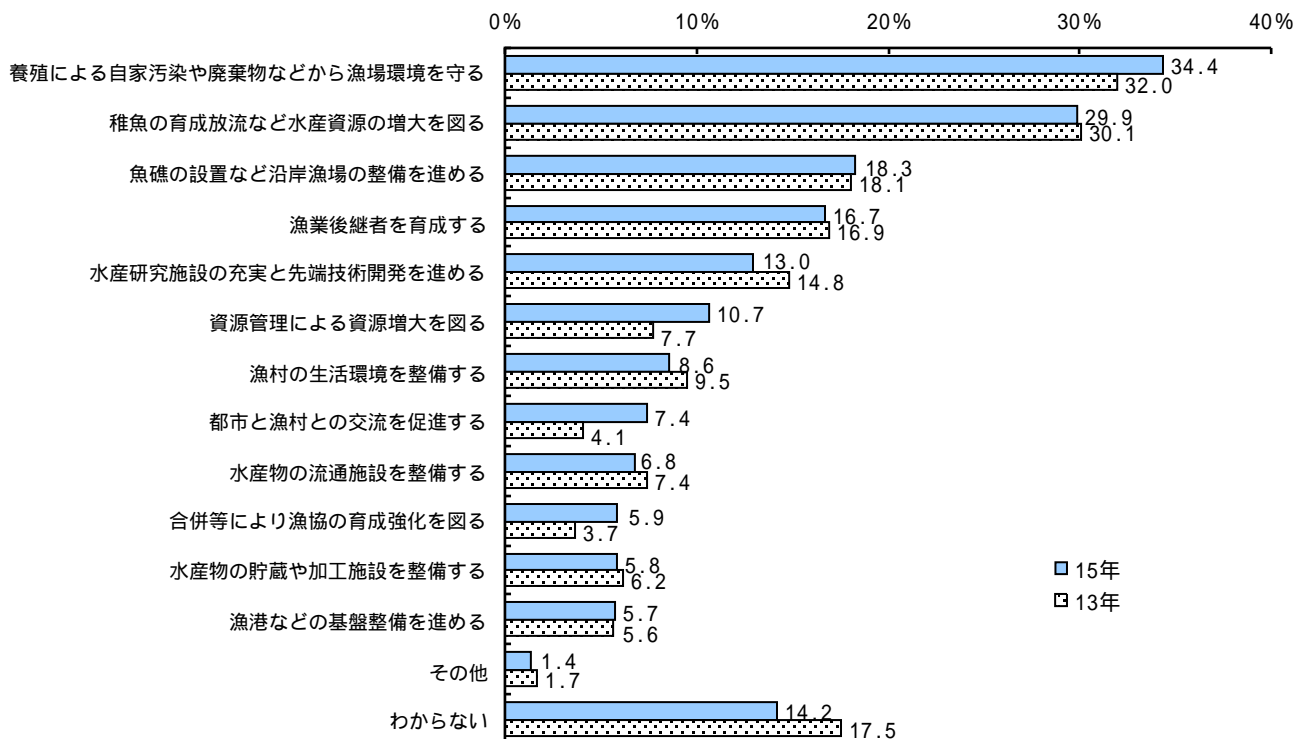
(9) 農業対策としては、「農業後継者の育成」(31.1%)と答えた人の割合が特に多く、以下「地域特産物の開発、ブランド化の推進」(21.7%)、「有機農業など環境保全型農業の推進」(18.2%)が前回調査より増加し、「生産・加工技術の研究開発と普及の推進」(15.2%)などの対策を望む人が多くなっている。



(10) 森林対策としては、「水源かん養林造成等の整備」(41.1%)と答えた人の割合が前回調査との比較で7.0ポイント増加して最も多く、以下「野生動植物の生息場所の確保」(24.6%)、「伐採の制限等山崩れや洪水などの災害防止」(22.5%)などの対策を望む人が多くなっている。

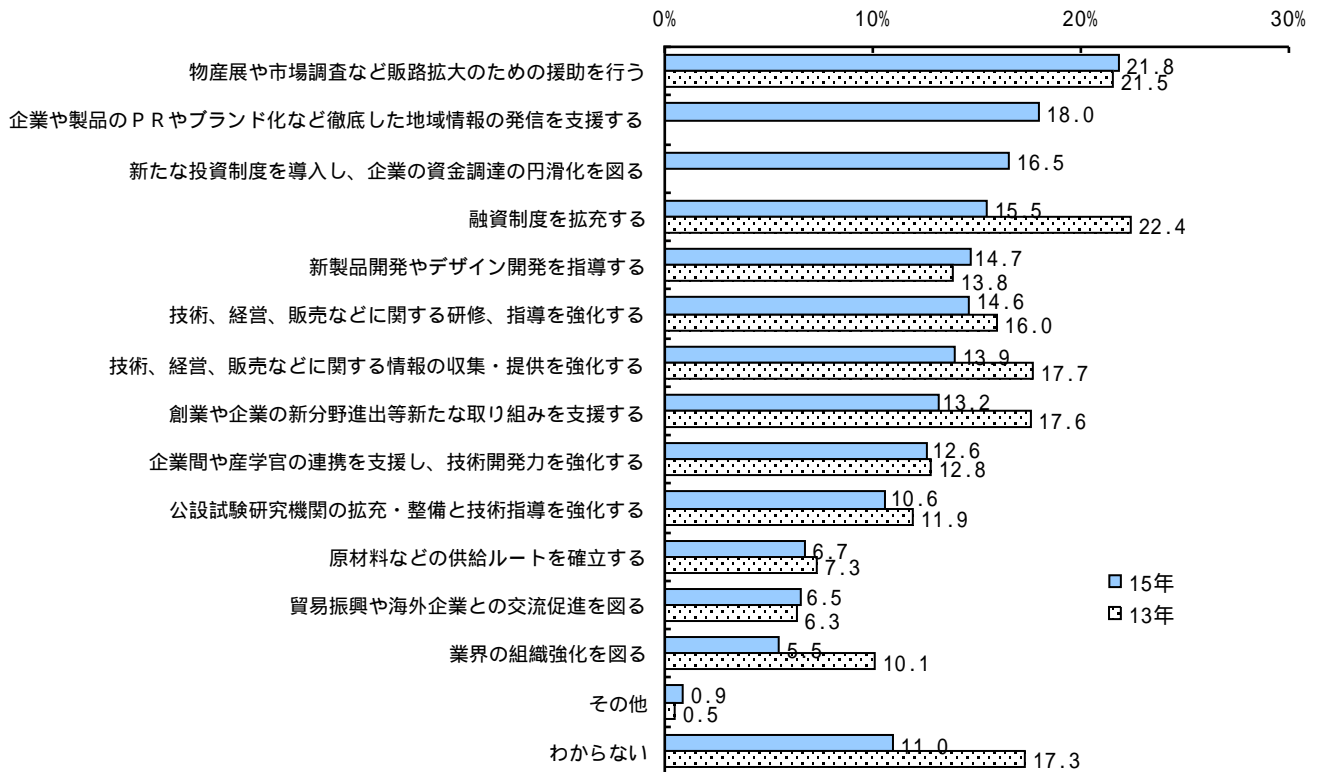


(11) 水産業対策としては、「養殖による自家汚染や廃棄物等からの漁場環境の保護」(34.4%)と答えた人の割合が最も多く、以下「稚魚の育成放流等水産資源の増大」(29.9%)、「魚礁の設置等沿岸漁場の整備」(18.3%)などの対策を望む人が多くなっている。

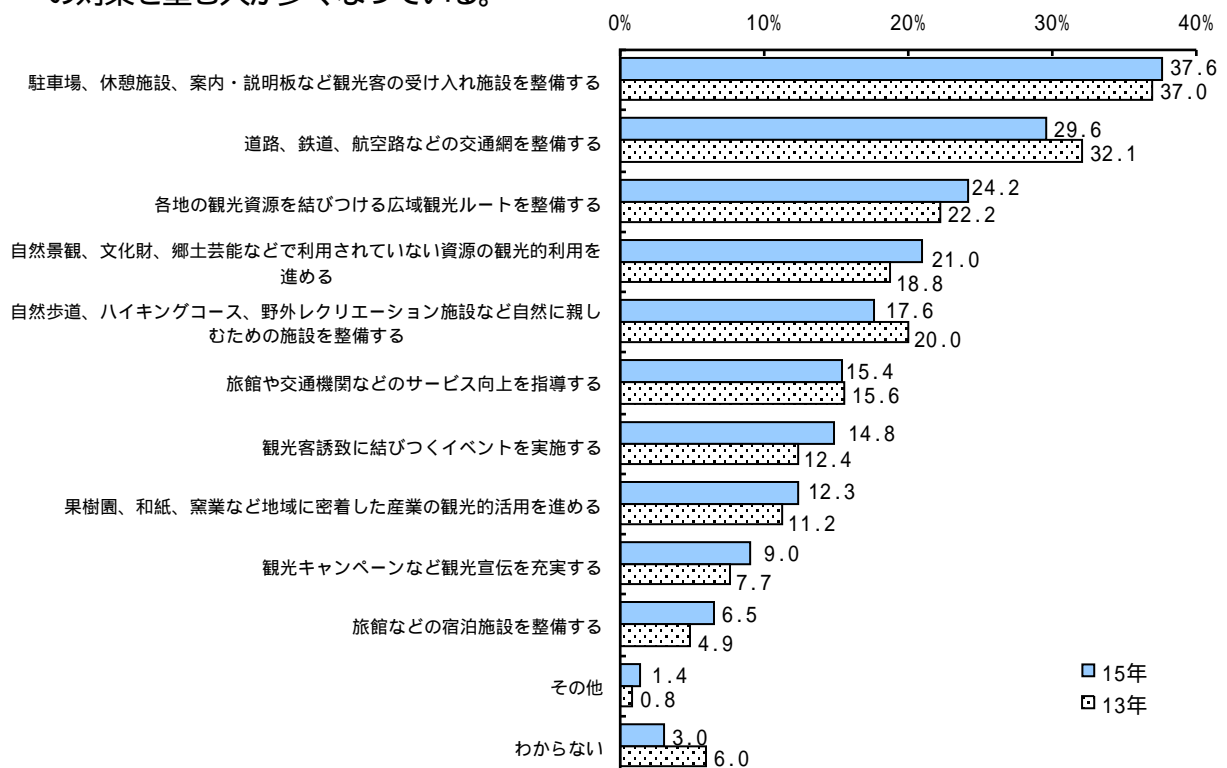




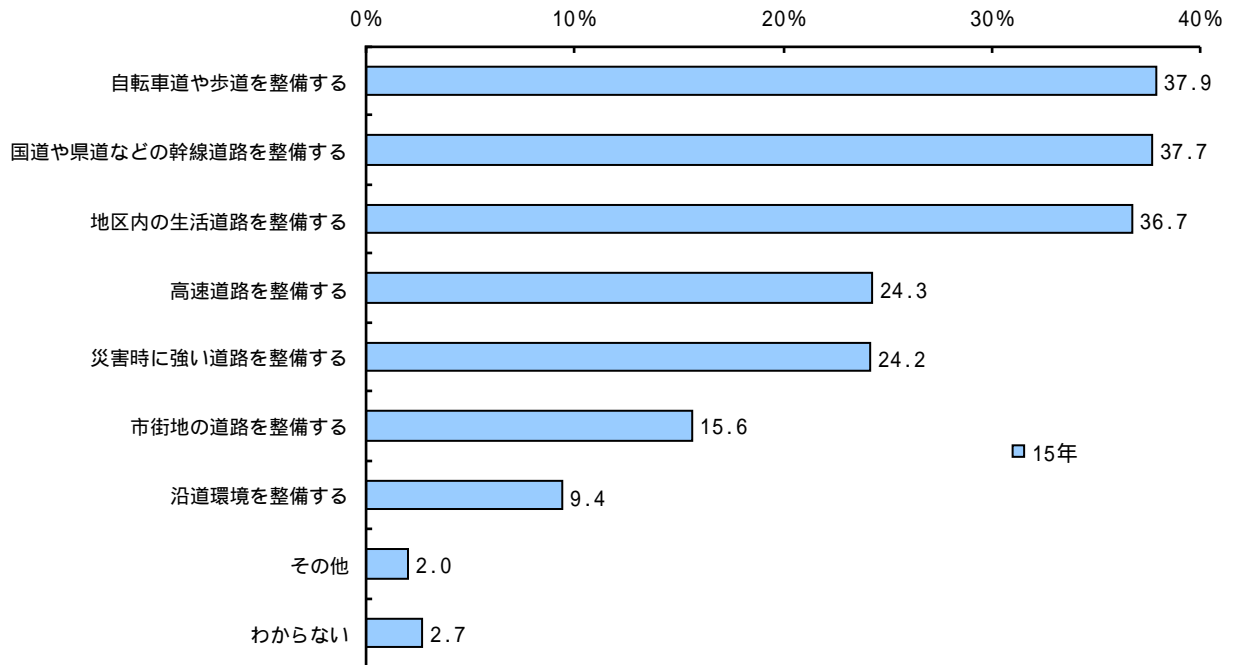
(12) 中小企業対策としては、「物産展や市場調査等販路拡大のための援助」(21.8%)と答えた人の割合が最も多く、以下「企業や製品のPRなど地域情報発信の支援」(18.0%)、「新たな投資制度を導入し、企業の資金調達の円滑化」(16.5%)、「融資制度の拡充」(15.5%)などの対策を望む人が多くなっている。



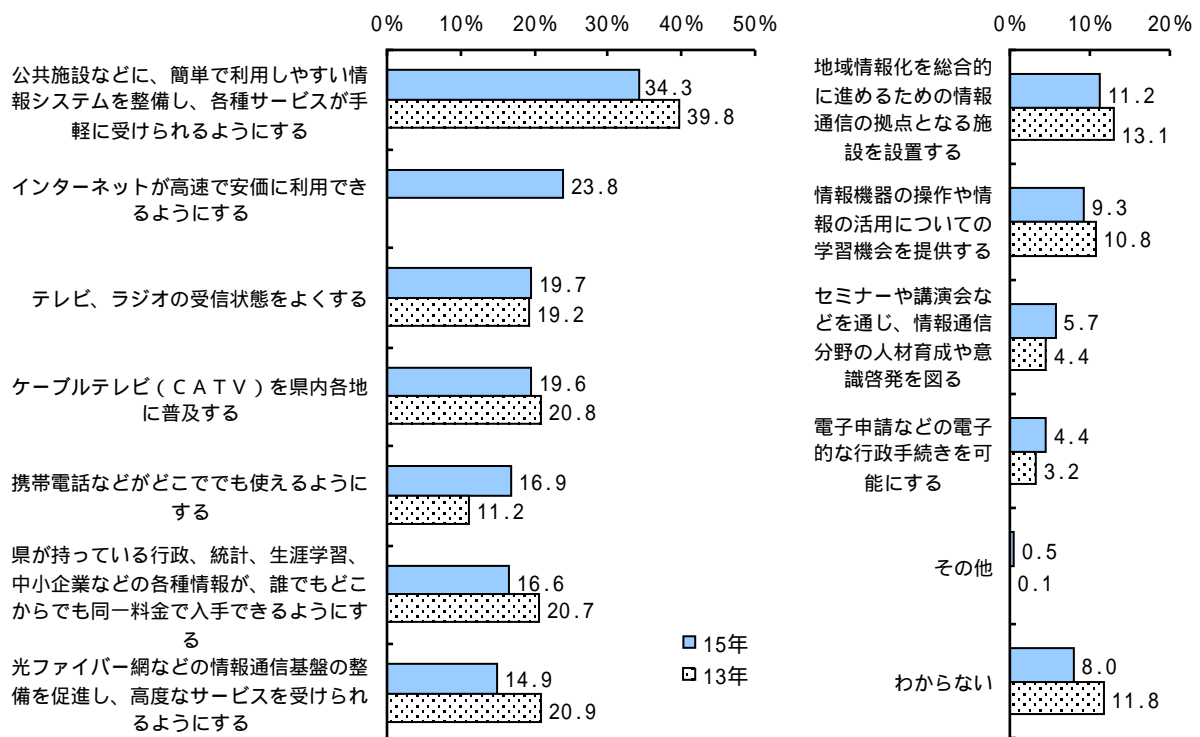
(13) 観光対策としては、「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設の整備」(37.6%)と答えた人の割合が特に多く、以下「道路、鉄道、航空路などの交通基盤整備」(29.6%)、「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートの整備」(24.2%)などの対策を望む人が多くなっている。



(14) 道路交通対策としては、「自転車道や歩道の整備」(37.9%)と答えた人の割合が最も多く、以下「国道や県道など幹線道路の整備」(37.7%)、「生活道路の整備」(36.7%)などの対策を望む人が多くなっている。なお、宇和島圏域では、「高速道路の整備」の割合が他地域と比べて特に高くなっている。



(15) 地域情報化対策としては、「公共施設等に、簡単で利用しやすい情報システムを整備し、各種サービスが手軽に受けられるようにする」(34.3%)と答えた人の割合が最も多く、以下「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」(23.8%)、「テレビ、ラジオの受信状態をよくする」(19.7%)、「ケーブルテレビの普及」(19.6%)などの対策を望む人が多くなっている。



(16) 行政手続きの電子化の要望としては、「公共施設使用の予約申込み」(49.6%)と「旅券発給申請」(46.1%)と答えた人の割合が特に多く、次いで、「自動車税住所変更届」(29.2%)、「公文書公開請求」(23.7%)、「県税の申告」(23.1%)などの電子化を望む人が多くなっている。

